



2026年7月29日

日工会受注発表会見 記録

26/6月分受注確報値・工作機械業界を取り巻く環境等について

日 時： 2026年7月29日（水） 10:30～11:25

形 式： 機械振興会館 6－67会議室

出席者： 【日 工 会】 坂元 会長、 柚原 専務理事、 長濱 常務理事

【報道機関】 日刊工業新聞社、日本経済新聞社、東洋経済新報社を含め 15社19名

1. 坂元会長ステートメント

(はじめに)

昨夕、熊本地方を震源とする最大震度7の地震が発生した。10年前の地震から復興を進めてこられた中、再びの大きな被害に胸の締め付けられる思いであり、心よりお見舞いを申し上げます。

多くの製造業が集積する九州各地にも影響が出ているとの報道に触れ、現在被害状況を確認しており、必要に応じ政府とも連携し対応していきたい。

我々の工作機械設備を提供しているお客様も多く集積しており、なるべく早く復興の支援をし、日常生活に戻っていただけるよう努めていきたい。

経済の動きに目を移すと、中東情勢は、米国とイランの間で停戦に合意した後も、双方による攻撃の応酬が続いている他、アラビア半島を挟んだ紅海側でも、イラン支持勢力とサウジアラビアの軍事衝突が起きるなど、混迷の度合いを深めている。原油の先物価格は再び上昇し、我が国金融市場では先週金曜に、為替、株価、長期金利が揃って弱含むトリプル安の展開となった。特にドル円相場は、一時1986年11月以来となる1ドル=163円90銭台の円安水準となり、その後も163円台で推移している。

一方、高市内閣は7月21日に政策の方向性を示す今年度の「骨太の方針」を閣議決定した。「官民投資ロードマップ」に基づく総合支援策の着実な実行を前提にすると2040年度までに累計370兆円超えとなる成長戦略である。そして「17の戦略分野」の中でも、「62の主要な製品・技術」を特定し、日本における「勝ち筋」を見出し、需給両面のアプローチと更なる改善も含めた官民投資の促進による「強い経済」の構築を目指すとするもので、今後の具体的な動きを追っていきたい。

(2026年6月の工作機械受注)

さて、6月の工作機械受注総額は前月比で+14.9%、前年同月比で+52.7%の2,033億75百万円となった。昨年終盤より増加基調が鮮明化していた外需が更に勢いを強めた他、内需においても回復感が増したことから、歴代最高額であった本年3月の、1,934億70百万円を100億円近く上回り、初めて2,000億円を超えた。

これで3月以降、4カ月連続で1,700億円を超え、前年同月比の増加率も6カ月連続で20%以上となった。アジアの活況ぶりが目立つものの、内需及びその他の海外市場の受注水準も高く、世界全体で設備投資の盛り上がりが継続的に窺えるようになったことから、工作機械受注は全体として、緩やかな回復局面から、拡大局面に入ったと見ている。

このうち内需は、前月比で+28.0%、前年同月比で+45.5%の580億20百万円で、48カ月ぶ

りに 550 億円を上回った。会員ヒアリングの結果を総合すると、半導体製造装置の関連需要が目立って増加している他、データセンタ関連の需要も力強く、39 カ月ぶりに 200 億円を超えた「一般機械」や、51 カ月ぶりに 90 億円を超えた「電気機械」等をそれぞれ押し上げた。発電や空圧機器に関しても活発な商談が窺える。また、「自動車」は、モデルチェンジや人気車種の増産対応や、老朽化が進んだ生産設備の更新需要が見られ、大型案件の押し上げもあり、87 カ月(7 年 3 カ月)ぶりに 150 億円を上回った。

一方、外需は前月比で+10.4%、前年同月比で+55.8%の 1,453 億 55 百万円で、3 カ月ぶりに過去最高額を更新した。外需は昨年 12 月以降の各月が歴代上位を占めており、歴史的な高まりが続いている。

主な地域別にみると、北米は引き続き航空・宇宙分野で大型案件があったほか、ジョブショップやエネルギー関連、建設機械等で設備需要が継続し、2 カ月ぶりに 400 億円を上回った。欧州は、200 億円を 2 カ月連続で下回ったものの、5 月に減少した分をある程度取り戻した。行政手続の遅れ等からドイツでの受注がやや落ち着いている一方、南欧など EU の主要国以外での設備需要は比較的安定して推移している。また、商社や現地法人が今後を見据え、ストックを積み増す動きも窺える。

中国は 4 カ月連続で 500 億円を超えるとともに歴代最高額を更新した。「電気・精密」が 8 年 7 カ月(103 カ月)ぶりに 170 億円を超えたほか、「一般機械」や「自動車」も高水準を保っている。この他、インドが 3 カ月ぶりに 90 億円を超え、韓国や台湾でもデータセンタに関連した需要等が続いており、アジア全体として初めて 800 億円を上回った。

(今後の見通し)

スライド資料の 22 頁の通り、6 月上旬に会員企業を対象に実施した、7~9 月期の受注見通し調査では DI 値が+8.7pt となり、3 カ月前の前回調査時よりも明確に、今後の市場動向を明るく展望している。

足元の工作機械需要はアジアや北米が主導し、内需もこれに追随して、大きな高まりを見せている。以前の好況期では自動車産業が牽引役だったが、現段階では新車の開発方針の見直しを受けて、中国やインド等一部の国々を除き、まだ力強さが不十分な状況である。代わりに、AI 関連やエネルギー、航空・宇宙といった分野が受注額を強力に押し上げているのが、今局面の大きな特徴である。特に AI 関連需要は、新たな社会インフラを整備する側面を持ち、サイバーセキュリティの観点から、各国・地域毎に整備が進んでいるが、その分厚みのある需要が見込まれており、発電や半導体製造装置での需要喚起にも繋がっている。航空機は開発の遅れもあり、多くの関連企業が中長期的な設備投資計画を立てており、造船も含めて政策支援が追い風になっている。

また、業種を超えた全体的な傾向として、自動化・高効率化、環境対応の需要は世界的に根強く、日本国内や北米において、長らく設備投資を抑制してきたユーザを中心に、老朽機更新の必要性が高まっている。過去数年、不確かな国際情勢等を前に抑制されていた反動もあって、設備投資の大きな流れを生み出していると見られる。

7~8 月は夏季休暇の時期でもあり、中東情勢の推移等によっては一時的に設備投資が抑制される可能性もあるが、大きな落ち込みには至らず、秋口以降再び力強さを発揮するものと期待している。

(老朽化設備の更新に向けて)

本年第 2 四半期に入り、内需の回復感が増してきたことを喜ばしく感じているが、業種によって偏りが見られる他、中小企業への波及はまだこれからの状況とみている。

こうした中、6 月 19 日に令和 7 年度補正省エネ補助金の一次公募分の採択結果が公表された。しかし、補助金は期間が限られた措置であり、その効果は一時的なものにすぎない。

国内には、依然多くの老朽機が残存していると見ています。長年使い慣れた機械を大事に手入れして、今後も使おうとされるユーザ心理は心情的によくわかり、製造した工作機械メーカーとしては誇らしく感じるところだが、深刻な人手不足やオペレータの経験不足を補い、また、工程短縮や環境対応を進めながら、競争力を高めている新興国のユーザに対抗していく上では、老朽機は機械自体の素性が良くても限界があり、思い切って最新鋭の工作機械に置き換えていく必要がある。

海外の、とりわけ新興国で最新鋭の工作機械の導入が勢いよく進む中で、我が国全体として、直ちに大幅な設備更新に踏み切らなければ、近い将来、技術的な優位性が失われるばかりか、むしろ劣後する恐れすらあると感じている。

こうした状況を変えていくには、中小企業ユーザに対して、設備更新に踏み切る重要性を粘り強く啓発していく一方、諸外国に引けを取らない、老朽機更新に向けた恒久的な政策を整えることが不可欠である。

そのためにはまず、国内設備の設備経過年数を幅広く探る実態調査、所謂ビンテージ調査を実施して、説得力のある根拠を示す必要がある。

この点については、心強いことに、経済産業省も同様の問題意識を有しておられる。今後対話を重ねて具体的な動きに繋げ、皆様にも共有していきたい。

2. 今後の公表スケジュール

事務局より、今後の統計等の公表予定日時について、2026年7月分の速報値を8月12日(水)、確報値を8月27日(木)(報道解禁時刻はともに15時)としている旨説明があった。

3. 会見に対する質疑応答の概要

Q：過去最高の受注額についての所感を伺いたい。(東洋経済新聞社)

A：単月で2,000億円は画期的で過去最高の数値であった。内容も、2017～18年ごろは自動車が牽引役であったが、今回はAI、データセンタ、航空宇宙等、裾野が広い。特にAI・データセンタ関係は世界的に伸びており、各国セキュリティも踏まえて自国で設備投資をして対応している印象。先行きは若干の調整局面もでてくる可能性もあるため、油断をせずに受注に結び付けるよう取り組みたい(坂元会長)

Q：受注額の高まりを受け、受注残も高くなり、納期に遅れが生じる等の影響は出ているか。円安の影響もあり受注額は高いが、数量ベースだとまだ影響はないのか伺いたい。(東洋経済新聞社)

A：受注残は過去最高ではないが、受注残が高原状態まで積みあがってきているのは事実である。過去の経験を振り返ると、主要な重要部品(ベアリングや直動関係)が不足し、受注残をこなしきれなかったことや、半導体もボトルネックになったこともある。現時点では、在庫等を確保しながら、各サプライヤーにも増産体制を敷いてもらっているため、現状あまり問題になっていないと認識している。ただし、今後もこの受注水準で推移すると生産に影響が出てくる可能性はある。サプライヤーと協力しながら、対応していきたい。(坂元会長)

Q：ビンテージ問題は具体的にどのような状態になっているか。ユーザの立場からすれば、あなたの使っている機械が古いから変えなさいと言われても、今使っている機械をどうしたらいいのか。SDGSの風潮もある中、新しいものに変えなさいというアプローチは売る側の論理が強い印象もある。取材先の中には、この部分だけ変えたい、修理してほしいというユーザがいても、メーカーからは全て取り換えてくれといわれ困っている部分がある。日工会としては、新しい設備にすべて取り替えることを推奨しているのか、機械の一部をモジ

ジュール化して、その部分だけ取り替えることで、新興国に劣後しない競争力を保てるようにする等、方向性はあるのか。(ことづくりラボ)

A : お客様にとって大事な機械を最後までしっかり使っていきたいという思いは、機械を作っている側としても大変ありがたい話である。この点は基本の考え方として大事にしないといけないし、その期待に応えていくのがメーカとしての役目と考える。日本のメーカはその点が評価されてきたと認識しているが、一方で技術革新についても努力をして、確実により良い機械設備を製造している。単独の機能で性能を向上するだけでなく、複合機、AI機能も加味した自動化、省エネ化、高性能機がある。これらは新興国で評価され使用されているが、国内では導入が進まない。この状況が続くと、日本の技術革新は進まず、努力の差だけでは埋まらない差が生じる。機械を大切にするという点は大事にしながらも、償却期間を終えた機種については設備更新をする、技術的なアドバイスや政策的な支援を受けて設備更新を進めていきたい。もちろんユーザの判断であるため、一方的に新しくしろという商業的な考えではなく、お客様の状況も踏まえて、投資以上のメリットがある提案をし、新しい機械を使っていただき、国際競争力をつけていただきたい。(坂元会長)

Q : 最近ある会社がアジア圏の会社を買収される話が日本政府に止められた話があったが、メーカは、よりよい機械を一生懸命開発・製造し、その結果、機械の性能が良すぎるため、兵器の製造等に使われる可能性もあるから、アジア圏と組んではいけないと言われたと理解している。現在、外需の仕向け先の多くはアジアのようだが、海外のユーザからすると、日本はアジアと付き合うなという国とみられて、ユーザ離れが起きるのではないか。日工会として、経産省からの指導に対して、意見表明をする等の動きはしないのか。(ことづくりラボ)

A : 経済安全保障に係る問題を考えると、非ホワイト国に、最新鋭で高精度な該当機を販売することは難しい面がある。日工会としては、法制度に則った範囲で、ビジネスを行うことを徹底したい。特に輸出管理については、自主規制も含めて非常に厳しい規制がある。その範囲の中でビジネスを行うのが前提である。規制対象となっている工作機械は、どのような場所で使われているのか、どのような技術力があり、どこが開示でどこがブラックボックスか担当省庁と考えながら進めたい。(坂元会長)

Q : 北米の状況について、データセンタ、航空宇宙の好調さについて伺いたい。(日刊工業新聞)

A : 北米は高原状態が進んでおり、北米全体では歴代 4 位、アメリカ単体で歴代 2 位と全体的にいい状況。需要業種も裾野の広い高原状態が続いている。米国の政策支援で、即時償却の恒久化もあり、中小企業にも波及しており、底堅い推移が期待できる。肌感ではデータセンタやエネルギー関連の話が中長期的に見込まれる。(坂元会長)

Q : 9 月の IMTS に向けてアピールしたいことを伺いたい。(日刊工業新聞)

A : IMTS は、即売会的な面があり、そこでの引き合いがそのまま受注に結び付くため、期待感を持っている。(坂元会長)

Q : 工具に使われるタングステンの高止まりがあると思うが、その影響について伺いたい。(日刊産業新聞)

A : タングステンの問題は一段落したと聞いている。一時は不足して困っていたが、全体として、国内にあるものを回収し、再利用することも聞いており、レアアースの 1 つであることに変わりはないため予断はできないが、中長期的には、量が安定するのではないかと。(坂元会長)

Q：中国とインドの状況とドイツについてお伺いしたい。（時事通信）

A：中国は不動産問題の影響はあるようだが、設備需要は活発であり、特にデータセンタ関係、通信機械関連、電気精密は強い。一般機械でも、ポンプ、半導体、コンプレッサ、ロボット等、裾野が広い範囲で引き合いが出ている。中国は、アジアの伸び率の柱であり、しばらく好調が続くと見ている。

インドは新興国なので、エネルギー関係として風力発電や自動車関連等、今後工作機械が必要となる産業が育つ可能性があり、伸び率としては今後も高いのではないかな。

ドイツは底を打った感はあるが、行政手続きが滞っている面もあり、解消されれば徐々に回復するのではないかな。（坂元会長）

Q：内需の自動車で、大きめの受注があったようだが今どのような状況か。（日本経済新聞社）

A：自動車産業としてみると、設備投資に対してネガティブな状況がここ数年続いていた。もともとEVシフトにしていたが、大きな方向転換が出て、開発含めて止まり、それに輪をかけて、トランプ関税が発出され、サプライヤーが分断され、どこで何を作るかはっきりしなかったこと、EVなのかHEVなのか自動車産業の将来性が不透明な中、設備投資が控えられてきた。足元は底を打った感があり、最近では、商用車向け設備が出ており今後は乗用車もでてくるのではないかな。工作機械が動くと、他の分野が動くので期待感を持っている。

国内メーカ、海外メーカの立ち上がり度合いは不透明であり、急に立ち上がるよりは様子見が続くのではないかな。まだ方向性が定まらない部分はあるが、ハイブリッド関係、既存の車種の製造はあるため、各メーカが老朽化した機械の設備更新を行うのであれば秋口に向けて進むのではないかと期待したい。（坂元会長）